

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

## 環境対策をビジネスに

### 地熱発電や節水型商品

日本の格付け会社「格付投資情報センター(R&I)」は毎年、運用成績が良い投資信託などを表彰する「R&Iファンド大賞」を発表しています。投資信託のほか確定拠出年金、確定給付年金の3分野の運用実績を基に、表彰するファンドを決めます。過去3年間、連続して好成績だったことが条件です。

ファンド大賞が7年目を迎えた今年、日興アセットマネジメントの「日興エコ・ファンド」が、「国内SRI・環境関連」部門で優秀ファンド賞に選ばれました。

日興エコ・ファンドは環境対策の視点から企業を分析し、投資対象にする企業を決めています。

日興アセットマネジメントが顧客に投資先を紹介するレポートでは、過去10年間の地熱発電用の蒸気タービン・発電機の世界シェアが約40%で首位の富士電機や、洗浄水の使用量を10年前の3分の1程度に抑えたトイレを開発したTOTOなどが取り上げられています。

次世代の電力供給システム「スマートグリッド」などを支えるための情報通信基盤を構築しようとしているNTTデータも紹介されています。

企業にとって環境対策は大きな経営課題になっています。これをビジネスに結び付け、高度な技術やサービスを提供するようになった企業は少なくありません。こうした企業は、成長分野とされる環境事業で、今後も高い競争力を発揮すると期待できそうです。(株式会社グッドバンカー)